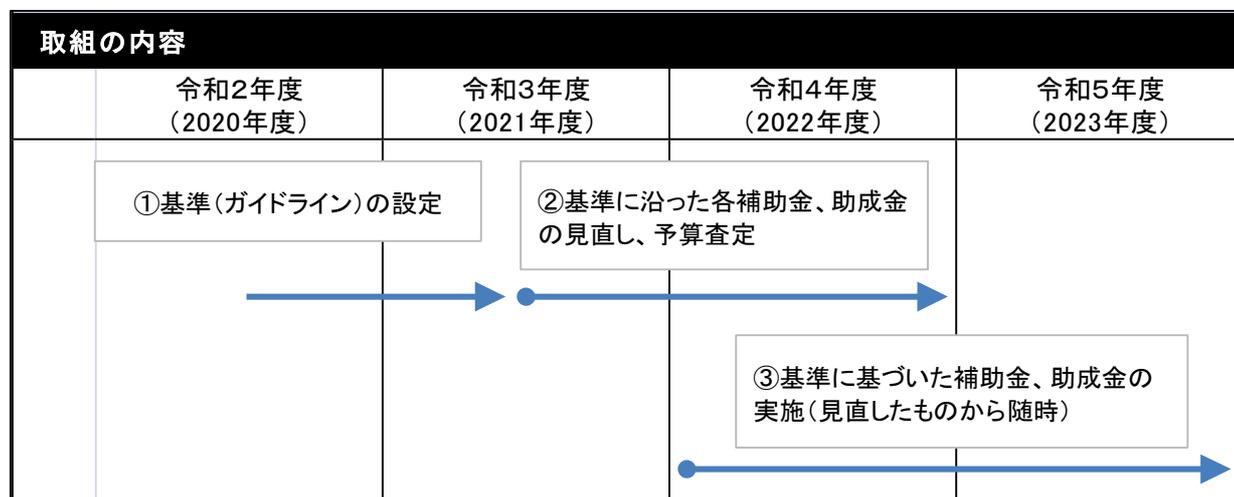


行政改革の重要課題事業 第3弾

- ①補助金、助成金の見直し
- ②請負類（リース類（コピー機など）、施設管理系、シルバー人材センター委託等）の一括契約
- ③各行事（市民まつり、古戦場桜まつり、成人式、児童館まつり等）の見直し
- ④下水道事業の見直し（抑制）
- ⑤ICT（AI、RPA、リモート等）の活用
- ⑥クラウドファンディングの推進
- ⑦統計データやアンケートのデータの活用推進
- ⑧道路街路樹の維持管理の見直し
- ⑨交通弱者の移動支援（障がい者タクシー料金助成金（タクシーチケット）等）の見直し
- ⑩生涯学習講座、健康づくり事業の統廃合を含む整理（集約化）
- ⑪福祉関係（障害者手当、福祉医療費、各種検診、予防接種等）の費用負担の見直し
- ⑫学校プールの見直し

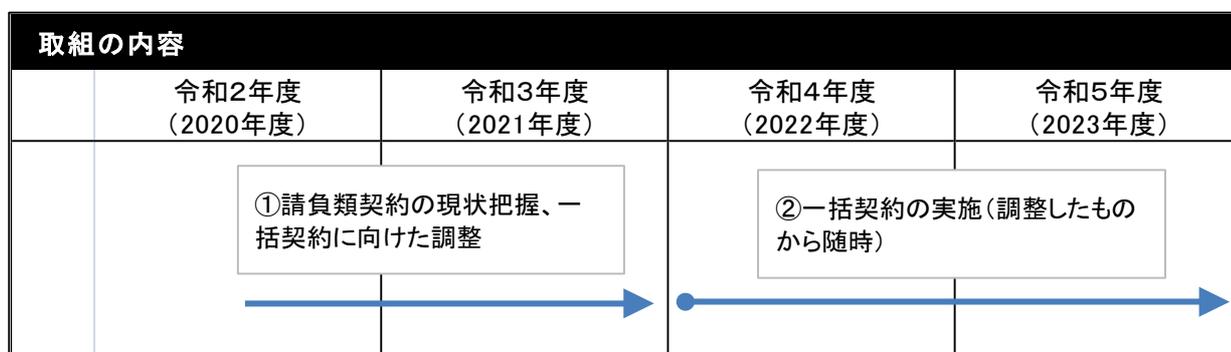
No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
1	補助金、助成金の見直し 【担当課】 ・財政課(主) ・行政課 ・各補助金、助成金事業実施課	<p>(1) 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 81項目(H30決算) H30 468,831,169円 H25 366,929,006円 H20 219,375,921円 ・助成金 26項目(H30決算) H30 30,194,594円 H25 32,341,933円 H20 11,199,092円 ・合計 107項目(H30決算) H30 499,025,763円 H25 399,270,939円 H20 230,575,013円 <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助の目的等が不明確になっている。 ・補助の目的に対する効果等の検証が行われていない。 ・事業費補助について、全額補助から少額補助まで様々あり交付割合(補助割合)の基準がない。 ・団体への補助について、補助金の財源確保方法の検討が必要である。 	<p>(3) 改善策(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に事業効果や必要性を検証し、事業の見直しを徹底する。 ・事業規模等により補助率の上限を定める。 ・補助金の見直し基準、交付基準となる市の方針を策定する。 ・団体への補助では、団体の会費等の引き上げを検討する。 ・団体への補助で、クラウドファンディング(ふるさと寄附金)を活用する。 <p>(4) 求める効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常経費の圧縮 ・交付団体の自立 ・職員の交付事務に係る事務の負担軽減



※手数料及び使用料の見直し(減免の考え方の整理を含む。)に関連する補助金等はそれにあわせて見直しを図る。

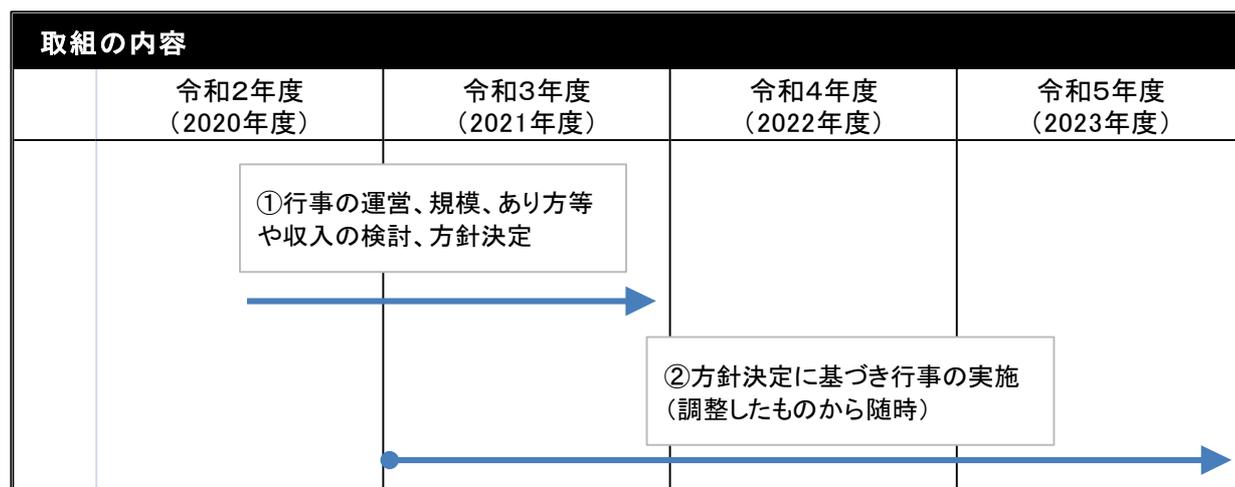
※団体への補助について、クラウドファンディング(ふるさと寄附金)の活用をあわせて検討する。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
2	請負類(リース類(コピー機など)、施設管理系、シルバー人材センター委託等)の一括契約 【担当課】 ・財政課(主) ・各施設管理課 ・長寿課 ・行政課	(1) 現状 ・コピー機などの備品について各施設で購入やリース契約している 各施設のコピー機料金(保守等含む)約1,400万円(H30) ・施設管理系の消防設備点検、衛生害虫防除等の業務委託について各施設で業務ごとに契約している ※エレベーター、自動ドア、電気料金等の一括で契約しているものもある ・シルバー人材センターへの委託について各業務で契約している (2) 課題 ・事務の肥大化 ・経常経費の重複	(3) 改善策(例) ・一括契約(一括発注) 管理する業務ごとにまとめて一つの契約とする[業務の一括] ※各施設でまとめて一つの契約とする方策も研究検討する[施設の一括] [参考1] H27に市役所庁舎内コピー機7台レンタル(保守込み)を一括契約にしたことによる経費の縮減例(支出の減) 年間約1,100万円→約380万円 [参考2] H30に自動販売機の貸付についてまとめて入札を実施したところ文化の家の自動販売機の使用料が増加した例(収入の増) 年間6万円→約170万円 (4) 求める効果 ・事務負担の軽減、事務経費の縮減 ・契約金額の圧縮

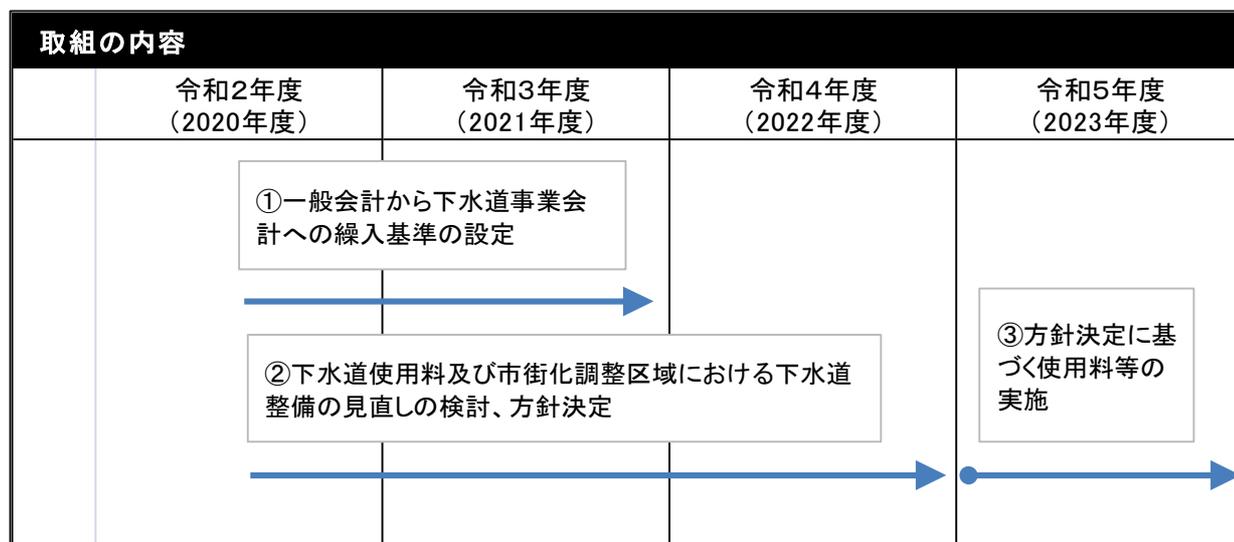


※包括契約(施設ごとにまとめた包括契約、所管(施設)部署ごとにまとめた包括契約、施設全部をまとめた包括契約)についてあわせて検討する。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
3	各行事(市民まつり、古戦場桜まつり、成人式、児童館まつり等)の見直し 【担当課】 ・たつせがある課 ・生涯学習課 ・子ども未来課 ・その他行事実施課	(1) 現状 ・実行委員会形式で実施 市民まつり 3,297,203円(H30決算) 古戦場桜まつり 2,368,980円(H30決算) 成人式 911,057円(H30決算) ・市主催で実施 児童館まつり 604,874円(H30決算) ・新型コロナウイルス感染症予防の観点から令和2年度は中止 (2) 課題 ・事務局として職員が事務を行っている ・開催日の職員(会計年度任用職員を含む)の動員による時間外勤務 ・事業の目的の変化(当初からの変化、目的の完了等) ・新型コロナウイルス感染症の対策	(3) 改善策(例) ・さらなる運営の見直し、収入(出店料など)の検討 [参考] 納涼夏まつりを廃止し、民間団体による「夏フェス」を実施した事例あり ・規模の見直し(地域ごとの実施、児童館ごとの実施等) ・事業の意図・目的の再確認 ・新型コロナウイルス感染症対策から事業のあり方の検討 (4) 求める効果 ・事業費の縮減 ・財源の確保 ・職員人件費の縮減



No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
4	下水道事業の見直し(抑制) 【担当課】 ・下水道課(主) ・財政課 ・環境課	(1) 現状 ・普及率90%(H30決算)で下水道の整備がほぼ完了 ・下水道の使用料 137.4円/m ³ (H30実績) 汚水処理原価 152.9円/m ³ (H30実績) 汚水処理原価(建設費含む) 252.0円/m ³ (H30実績) ・建設改良費が高額 389,431,268円(H30決算) (2) 課題 ・今後の施設の長寿命化 ・将来的な維持管理費の増加 ・市街化調整区域における下水道整備	(3) 改善策(例) ・下水道使用料の見直し ・一般会計から下水道事業会計への繰入基準の設定 ・公共施設総合管理計画(公共FM)と整合を図った施設の長寿命化 ・市街化調整区域における下水道整備の見直し (4) 求める効果 ・持続可能な下水道の運営 ・管渠整備費の縮減



※公共施設総合管理計画(公共FM)と整合を図った施設の長寿命化をあわせて図る。

※合併式浄化槽の補助金の設置についてあわせて検討する。

※し尿の処理に係る手数料の見直しについてあわせて検討する。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
5	ICT(AI、RPA、リモート等)の活用 【担当課】 ・情報課	(1) 現状 ・業務量、事務量の増加 ・業務内容、事務内容の多角化 ・各課で情報システムの契約 ・施設利用手続が各課ごと (2) 課題 ・職員の時間外勤務が多い ・新型コロナウイルス感染症予防対応 ・施設利用手続の横の連携	(3) 改善策(例) ・電子データ、AI、RPA等の活用推進 議事録の作成システムの導入など [参考]放課後子ども教室の申請時の電子化に伴い事務の合理化(作業時間でおおよそ14時間の削減)が図られた事例あり ・リモートによる会議の開催、在宅勤務等 ・情報資産の適正化を図るとともに、合理的な発注、仕様書の見直しを行う ・施設利用手続の電子による集約化 (4) 求める効果 ・事務の合理化、時間短縮

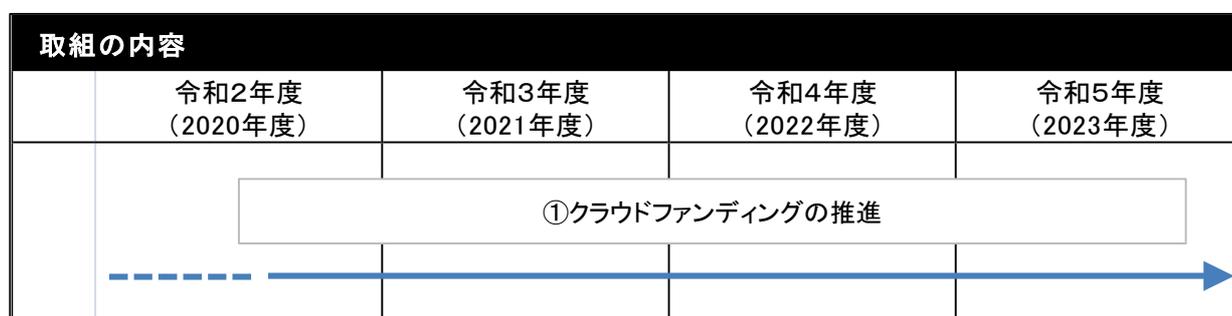
取組の内容				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	①ICT活用の実施(電子データ、AI、RPA、リモートによる会議等の活用)			

※試行等を行いながら、随時に実施する。

※議事録作成システムについて、適切な運用を推進し、事務の合理化を図る。

※施設利用手続の電子による集約化(一元管理)についてあわせて検討する。
(例:「あいち共同利用型施設予約システム」の活用をさらに図る。)

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
6	クラウドファンディングの推進 【担当課】 ・財政課	<p>(1) 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金でクラウドファンディングを実施している ・新型コロナウイルス感染症に関連し、クラウドファンディングの需要拡大 <p>・ふるさと寄附金 寄附受入(収入)</p> <p>1,827,000円(H30決算) 4,958,459円(R1決算見込み)</p> <p>※主な内訳</p> <p>キャリアチェンジ犬の活躍支援事業 3,644,000円(R1決算見込み)</p> <p>飼い主のいない猫対策事業 534,454円(R1決算見込み)</p> <p>他市町村への寄附による市税減収分 147,895,000円(H30決算)</p> <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源確保(稼ぐ方策の強化) ・ふるさと寄附金の他市町村への寄付額が多い 	<p>(3) 改善策(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的別の効果を検証し、ふるさと寄附金のさらなるクラウドファンディングの推進 ・寄附しやすくなる方策の検討(例)ICTの活用など ・ふるさと寄附金以外の寄附方策の検討 <p>(4) 求める効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源確保(収入の増加)



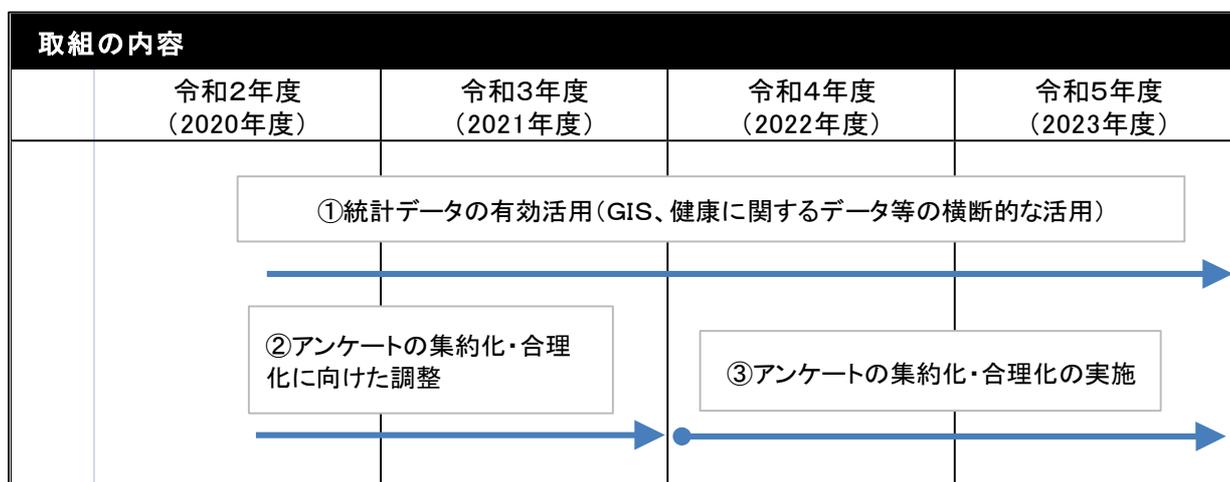
※目的別の効果検証をあわせて行う。

※寄附しやすくなる方策(ICTの活用など)についてあわせて検討する。

※団体への補助について、クラウドファンディング(ふるさと寄附金)の活用を検討する。

※ふるさと寄附金以外の寄附方策についてあわせて検討する。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
7	統計データやアンケートのデータの活用推進 【担当課】 ・情報課 ・政策秘書課 ・各統計データ保持課 ・各アンケート実施課	(1) 現状 ・各課で様々な統計データを保持している ・各計画でアンケートを実施 R1:4件(障がい者基本計画など) H30:5件(教育振興基本計画など) H29:6件(高齢者福祉計画など) ・市民意識調査は数年(4~5年)に1回 (2) 課題 ・統計データをあまり活用(連携)できていない ・毎年実施していないため定点観測が不十分	(3) 改善策(例) ・統計データの有効活用 GIS(地図情報システム)の活用 健康に関するデータ管理及び活用 各課の保持しているデータの横断的な活用 ・アンケートの集約化(一括で実施・発注) ・市民意識調査の毎年実施 ・アンケート以外の市民に意見を聞く方法の検討 (4) 求める効果 ・エビデンス(根拠)に基づく政策・施策の実施

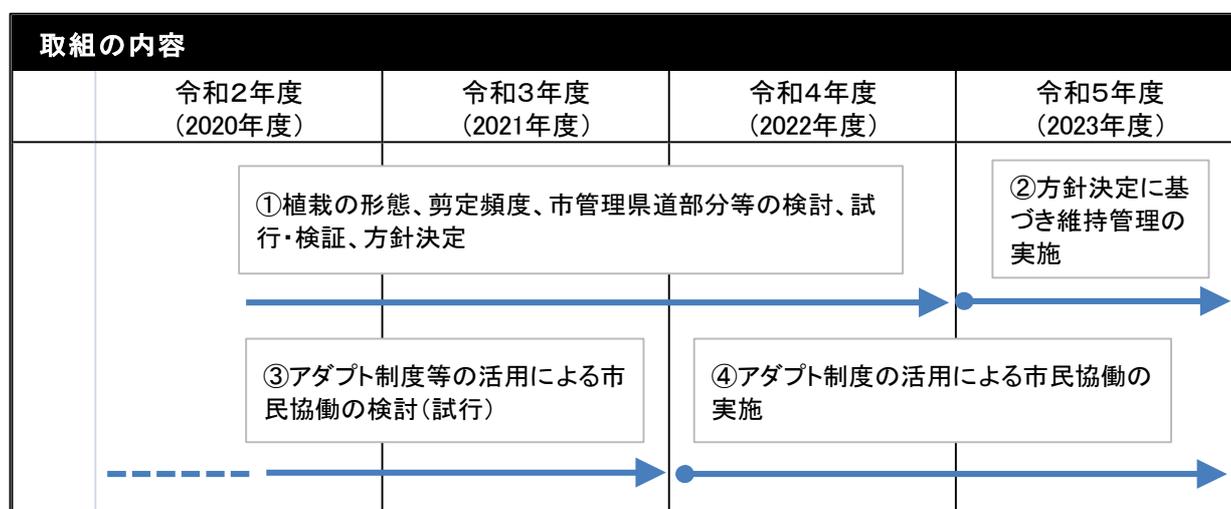


※アンケートの紙媒体の郵送・返送によるの実施以外の集約化・合理化する方法として、オンラインや広報折込などの活用についてあわせて検討する。

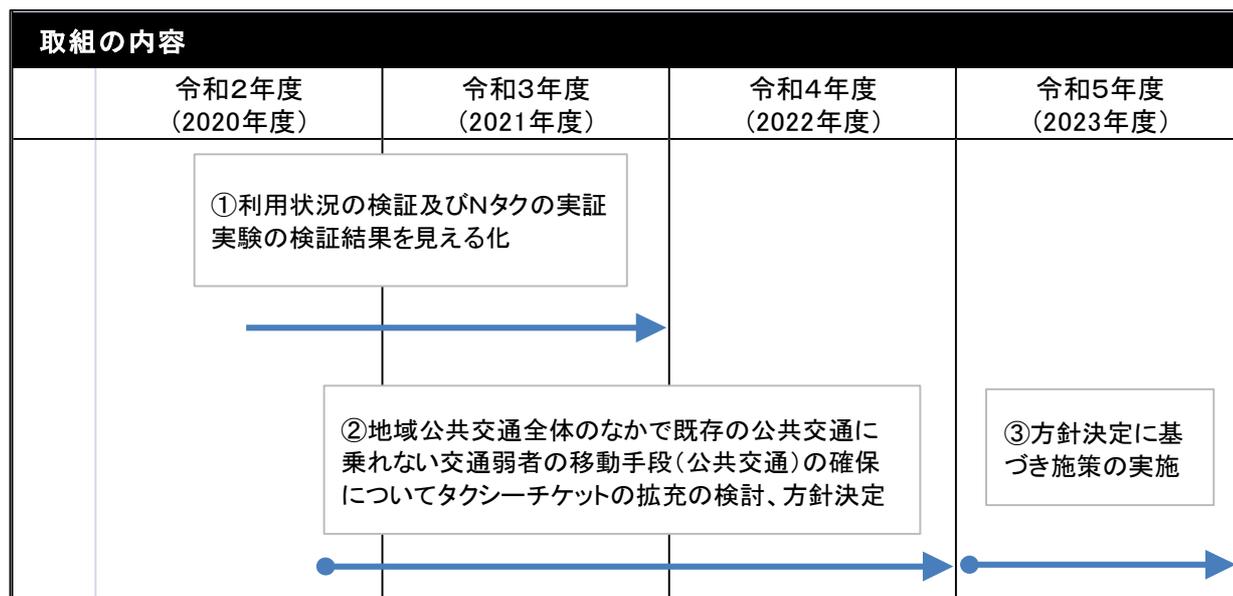
※アンケートの集約化・合理化については、市民意識調査への集約化を検討する。

※アンケート以外の市民に意見を聞く方法についてあわせて検討する。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
8	道路街路樹の維持管理の見直し 【担当課】 ・土木課	<p>(1) 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路樹維持管理工事 53,152,050円(H20決算) (県道部分 6,020,700円) 82,527,900円(H25決算) (県道部分 7,470,750円) 113,317,920円(H30決算) (県道部分 10,748,160円) 123,334,000円(R1予算) (県道部分 約13,114,000円) 130,875,000円(R2予算) (県道部分 約18,988,000円) <p>[参考:日進市(道路施設環境対策事業)(予算書より)] 97,546,000円(R2予算)</p> <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々予算ベースで増加傾向 ・予算額が約1億3千万円強と財政負担が大きい 	<p>(3) 改善策(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植栽の形態(低木の撤去等)の見直し ・維持管理が容易な(経費が掛からない)植栽(地被類等)への変更 ・剪定頻度の縮減 ・アダプト制度等の活用により市民協働を推進する ・市が管理をしている県道部分の見直し <p>(4) 求める効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の縮減

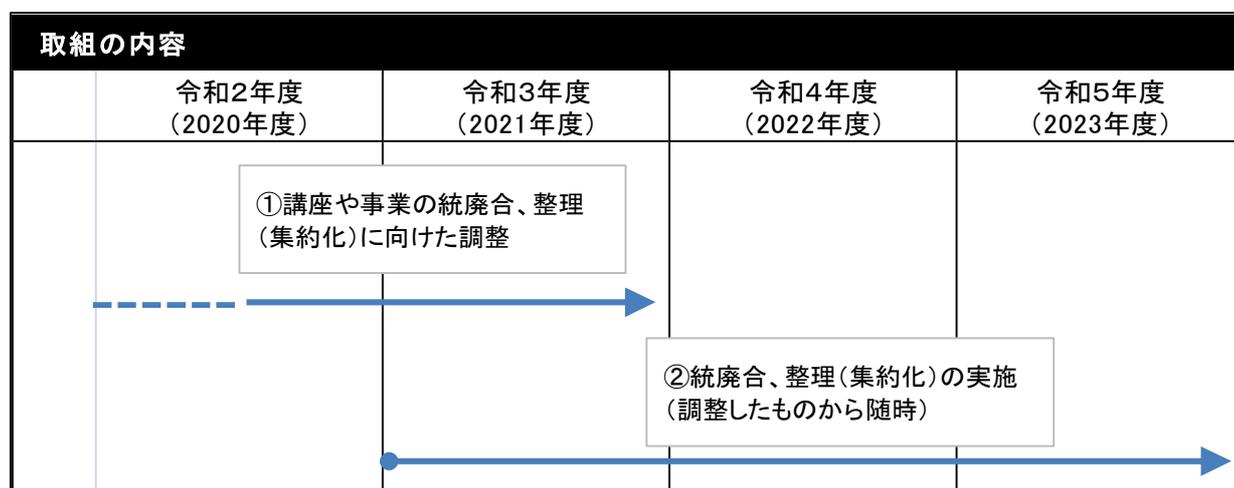


No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
9	交通弱者の移動支援(障がい者タクシー料金助成金(タクシーチケット)等)の見直し 【担当課】 ・福祉課 ・長寿課 ・政策秘書課	(1) 現状 ・障がい者タクシー料金助成金 3,263,170円(H30決算) 1人一律52枚 1回あたりの上限650円 ・Nタクの実証実験を実施した (2) 課題 ・既存の公共交通に乗れない交通弱者(ドアアウトでの移動が必要な人など)の移動手段(公共交通)の確保 ・利用状況の分析ができていない	(3) 改善策(例) ・利用状況の効果検証・分析の実施 ・障がい者タクシー料金助成制度(対象者、目的、助成額、費用負担等)を見直し、障がい者以外の交通弱者の公共交通の確保につなげる ・必要な人に必要な分の助成ができるようにする ・地域公共交通全体のなかで既存の公共交通に乗れない交通弱者の移動手段(公共交通)の確保に取り組む (4) 求める効果 ・既存の公共交通に乗れない交通弱者の移動手段(公共交通)の確保 ・費用負担の適正化(必要な人に必要な分の助成)



※費用負担の適正化(必要な人に必要な分の助成)についてあわせて検討する。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
10	生涯学習講座、健康づくり事業の統廃合を含む整理(集約化) 【担当課】 ・生涯学習課 ・長寿課 ・文化の家 ・健康推進課 ・保険医療課 ・その他生涯学習講座、健康づくり事業実施課	(1) 現状 ・対象者が違うものの同じ内容の事業を複数課で実施 ・生涯学習に関する講座事業(H30決算) 生涯学習推進事業(生涯学習課) 歳出1,221,960円＞歳入389,100円 生涯学習事業(長寿課) 歳出3,330,400円＞歳入966,600円 アートスクール事業(文化の家) 歳出3,872,256円＜歳入4,149,000円 ※その他にも単発の講座類あり ・健康づくりに関する事業(H30決算) 社会体育事業(生涯学習課) 歳出2,788,454円＞歳入1,224,500円 総合型地域スポーツクラブ運営事業(生涯学習課) 歳出2,752,464円＜歳入3,607,800円 健康づくり計画推進事業(健康推進課) 歳出3,017,163円＞歳入0円 国民健康保険・保健衛生普及事業(保険医療課) 歳出4,810,521円＞歳入0円 (2) 課題 ・事務の重複 ・利用者の重複	(3) 改善策(例) ・事業目的及び内容が同一のものを集約化(ひとつの課で実施) ・民間で実施されている類似講座及び教室について、廃止を検討する。また、地域で担ってもらえるものを検討し、移管する。 ・費用負担の見直し ・需要と供給が合致し、なお且つ収支バランスの取れた講座を開催する。 (4) 求める効果 ・事業費の削減 ・事務手間の削減(人件費の削減、書類の削減) ・市民の活躍の場の創出 ・費用負担の適正化 ・適正な受講料で市の歳入を増やす。



※生涯学習講座、健康づくり事業ともに集約化を検討する。

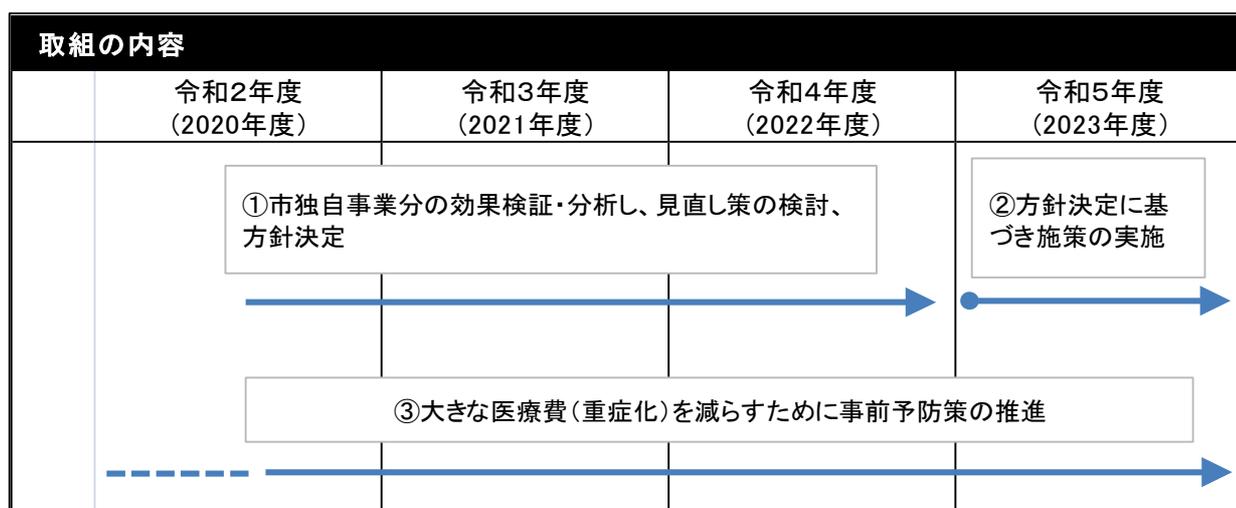
※調整に際しては、引き続き各担当次長が調整役とし、調整を行う。

※民間で実施されている類似講座及び教室について、廃止をあわせて検討する。

※地域で担ってもらえるものをあわせて検討し、移管を図る。

※費用負担の見直しについてあわせて検討する。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
11	福祉関係(障害者手当、福祉医療費、各種検診、予防接種等)の費用負担の見直し 【担当課】 ・福祉課 ・保険医療課 ・健康推進課	(1) 現状 ・障害者手当(扶助費)(特別障害者手当等を含む) 72,586,860円(H30決算) ・福祉医療費(子ども医療、障害者医療、母子・父子家庭医療、後期高齢者福祉医療、精神障害者医療) 605,331,320円(H30決算) ・検診・健康診査事業(合計) 195,622,339円(H30決算) ・予防接種事業 216,079,090円(H30決算) (2) 課題 ・高齢者の人口増による支出の拡大 ・福祉サービスの多様化多角化による支出拡大 ・制度ができて長年が経過して社会情勢の変化がある	(3) 改善策(例) ・市独自事業分の効果検証・分析し、見直しを行う(費用負担の見直し、事前予防策の推進等) ・大きな医療費(重症化)を減らすために事前予防策の推進 ・検診・健康診査事業と健康づくり事業のさらなる連携 ・個別の予防策の重点的な実施(特定検診の結果を活用した取組) [参考] 国保の被保険者の人工透析(高額医療)の場合 医療費 年間約500～600万円/1人 うち自己負担年間12万円 ※障がい者医療費等の措置がある場合は自己負担なし →全額市負担 (約500～600万円/1人) 薬治療(高額医療の事前措置) 医療費 年間約12万円/1人 うち自己負担3割 →市負担約8万円強 (4) 求める効果 ・経常経費の縮減 ・費用負担の適正化 ・大きな医療費(重症化)の削減



※見直し策について費用負担の見直し、個別の予防策の重点的な実施等を検討する。

※検診・健康診査事業と健康づくり事業についてさらなる連携をあわせて図る。

No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
12	学校プールの見直し 【担当課】 ・教育総務課	<p>(1) 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校に設置 ・使用は夏季のみ(学校の授業・部活、プール開放) ・長久手中学のプール槽改修工事(予定) 長久手中学校施設整備事業費 11,856,000円(R2予算) ・維持管理に係る経費は主にプールろ過装置保守点検委託48,600円×9校(H30決算) ※経費はその他に水道料金 ・水道料金(9校分)(H30決算) 年間計約2,450万円 (月平均約200万円) 7～10月分計約1,200万円 (月平均約300万円) <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用時期が少ない ・施設の老朽化(建て替えると膨大な財政負担) ・指導する教師の負担 	<p>(3) 改善策(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツジムやスイミングスクールにプールの使用を含めた委託 <p>(4) 求める効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理費が不要 ・温水プールであれば年間いつでも使用可能 ・プロの指導による教師の負担軽減



※委託以外に施設(プール)を賃借(使用)する方策についてあわせて検討する。

※市内の他(自校以外)の小中学校にあるプールを使用する方策についてあわせて検討する。

※公共施設総合管理計画(公共FM)と連携し、検討を行い、計画的な取組を図る。